仙台市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 設　 　置　　 者  （法人名及び代表者名） |  |

**令和　年度　休日保育加算適用申請書**

**加算（ 適用開始 ・ 取下げ ）年月　　　　令和　　　年　　　月**

|  |  |
| --- | --- |
| 次の内容について，当てはまるものに○をつけること。   1. ～④全てに該当していれば本要件を満たし，⑤によりその額を決定する。） | |
| ①休日等を含め年間を通じて施設（※）  を開所している。 | 該当　　・　　非該当 |
| ② 休日等の保育の実施において保育士を2名以上配置している。また，児童福祉施設設備運営基準第33条の第2項及び附則第94条から第97条並びに児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令附則第2条の規定に基づく対象子どもの年齢及び人数に応じた保育士配置を遵守している。 | 該当　　・　　非該当 |
| ③ 対象となる子どもに対して，適宜，間食又は給食等を提供している。 | 該当　　・　　非該当 |
| ④ 対象となる子どもは，原則，休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子どもである。 | 該当　　・　　非該当 |
| ⑤（ア）休日等に保育を利用する年間の延べ利用子ども数（見込み） | （　　　　　　　　人） |
| （イ）前年度において休日等に保育を利用した年間の延べ利用子ども数（実績見込み） | （　　　　　　　　人） |

※複数の特定教育・保育施設及び地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所は除く）又は企業主導型保育施設との共同により年間を通して開所する施設を含む。

【添付書類】 ①休日等における保育士の配置状況が記載された職員体制図

　　　　 ②利用子ども数の見込み及び数の根拠となる資料

・本加算の適用を受けた事業所は翌年4月末日までに実績報告書を仙台市長までに提出すること。

　加算要件に該当しなくなった場合は，加算の適用はなくなります。